様式第２号の１－①【⑴実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第２号の１－②を用いること。

学校名	長崎県立大学
設置者名	長崎県公立大学法人

１．「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
経営学部	経営学科	夜・通信	2	0	14	16	13	－
	国際経営学科	夜・通信			16	18	13	－
地域創造学部	公共政策学科	夜・通信	2	2	16	20	13	－
	実践経済学科	夜・通信			14	18	13	－
国際社会学部	国際社会学科	夜・通信	0	－	18	18	13	－
情報システム学部	情報システム学科	夜・通信	0	6	8	14	13	－
	情報セキュリティ学科	夜・通信			18	24	13	－
看護栄養学部	看護学科	夜・通信	0	2	17	19	13	－
	栄養健康学科	夜・通信			14	16	13	－
（備考）								

２．「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

大学ホームページに掲載　https://sun.ac.jp/students_guide/
　→「実務経験のある教員等による授業科目一覧」

３．要件を満たすことが困難である学部等

学部等名　なし

様式第２号の２－①【⑵-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第２号の２－②を用いること。

学校名	長崎県立大学
設置者名	長崎県公立大学法人

１．理事（役員）名簿の公表方法

大学ホームページでの公表 https://sun.ac.jp/corporation/

２．学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容や期待する役割
常勤	株式会社執行役員	2024 年５月１日～2028 年４月 30 日	法人理事長 法人運営の責任者
常勤	文部科学省指定職職員	2023 年４月１日～2027 年３月 31 日	長崎県立大学学長 大学運営の責任者
非常勤	株式会社顧問	2025 年４月１日～2027 年３月 31 日	理事（非常勤） 法人経営の重要事項に関する決定
（備考）			

様式第２号の３【⑶厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	長崎県立大学
設置者名	長崎県公立大学法人

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

１．授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。

（授業計画書の作成・公表に係る取組の概要）

以下のとおり、全ての科目について授業計画書（シラバス）を作成し公表している。

11月中旬　各授業担当教員へシラバス作成依頼
12月中旬　作成〆切、各学科長及び教務委員が内容を確認
（全学でチェック項目を統一したチェックシートを使用）
１月中旬　必要に応じ各教員への修正依頼・調整等
２月中旬　シラバスの公開（Web）

なお、シラバスには以下の項目を含み、学生に分かりやすい記載となるよう留意。

・授業概要とテーマ
・到達目標
・各回の授業計画（主題及び内容）
・成績評価の基準
・成績評価の方法
・使用するテキスト、参考文献
・科目のキーワード
・授業の特徴
・関連科目
・履修上の注意等（履修条件等）

授業計画書の公表方法	https://sun.ac.jp/students_guide/

２．学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。

（授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要）

成績評価の基準及び方法については、本学ホームページや学生便覧にも以下のとおり掲載しており、授業科目ごとの基準や方法についてはシラバスに明記し学生に周知したうえで厳格かつ適正に行っている。

＜学生便覧抜粋＞

学業成績は、筆記試験のほか、平素の出席状況、学修状態、研究報告その他を総合して判定します。成績評定の基準は以下のとおりです。

成績評語	点数	単位付与
Ａ（秀）	９０～１００点	合格
Ｂ（優）	８０～８９点	合格
Ｃ（良）	７０～７９点	合格
Ｄ（可）	６０～６９点	合格
Ｆ（不可）	５９点以下	不合格
Ｎ（単位認定）	－	合格
Ｇ（合格）	－	合格
Ｈ（不合格）	－	不合格
Ｙ（失格）	－	不合格

３．成績評価において、ＧＰＡ等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。	
（客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要） 厳格な成績評価の仕組みとしてGPAを導入し、きめ細かい履修指導を行っている。GPA の算出方法は下記ホームページにより公表しているほか、学生便覧にも掲載し学生に対しても十分に周知している。また、学生は自身の累積GPA、各学年GPA及び全体分布について、学生支援システムにより随時確認することができるようにしている。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	https://sun.ac.jp/students_guide/undergraduate_students/gpa/
４．卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	
（卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要） 大学全体及び各学科においてディプロマ・ポリシーを定め、これを達成するためのカリキュラム・ポリシーと併せ下記のとおり大学公式ホームページにて公表している。 また、卒業に必要な単位数や卒業要件についても明確に定め、ホームページのほか学生便覧にも明記し、学生に対しても十分に周知を行っている。 卒業判定については、各学科の確認、教務委員会における協議了承の後、学長、副学長、学部長、事務局長等による卒業判定案の策定、当該判定案を各学部教授会における意見聴取を経て学長が最終決定するという厳格な仕組みにより行っている。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	https://sun.ac.jp/guide/policy/

様式第２号の４－①【⑷財務・経営情報の公表（大学・短期大学・高等専門学校）】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第２号の４－②を用いること。

学校名	長崎県立大学
設置者名	長崎県公立大学法人

１．財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://sun.ac.jp/corporation/legal/financial/
収支計算書又は損益計算書	https://sun.ac.jp/corporation/legal/financial/
財産目録	－
事業報告書	https://sun.ac.jp/corporation/legal/financial/
監事による監査報告（書）	https://sun.ac.jp/corporation/legal/financial/

２．事業計画（任意記載事項）

単年度計画（名称：	対象年度：　　）
公表方法：	
中長期計画（名称：	対象年度：　　）
公表方法：	

３．教育活動に係る情報

（１）自己点検・評価の結果

公表方法：https://sun.ac.jp/evaluation/self/

（２）認証評価の結果（任意記載事項）

公表方法：

（３）学校教育法施行規則第 172 条の２第１項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

大学全体
教育研究上の目的（公表方法：https://sun.ac.jp/guide/purpose/）
（概要） 長崎県立大学は、長崎県が設置する高等教育機関として、「人間を尊重し平和を希求する精神を備えた創造性豊かな人材の育成」、「長崎に根ざした新たな知の創造」、「大学の総合力に基づく地域社会及び国際社会への貢献」を基本理念に掲げています。 この基本理念のもと、大学としての教育研究上の目的を次のように定めています。 一人ひとりの多様な幸せと社会全体の豊かさ（ウェルビーイング）の実現に向け、 ○　個人の尊厳を重んじ、真理と正義を希求し、公共の精神を尊び、豊かな人間性と創造性を備えた人間を育成する教育 ○　理論と実践を融合した高度な教育研究及び長崎の地理的・歴史的・文化的特性を踏まえた新たな知の創造 ○　大学の教育・研究力を活かした地域、社会及び人類への貢献 を目指します。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：https://sun.ac.jp/guide/policy/）
（概要） 長崎県立大学は、「長崎県立大学の基本理念と教育研究目的」を踏まえ、全学教育と各学科・専攻等の特性に応じ編成された専門教育を通じ、それぞれの学科・専攻が定める専門分野の能力と、社会の変化に対応し、持続可能な社会の実現に貢献し得る次の能力等を身につけた者に学位を授与します。 ・主体性 ・リーダーシップ ・創造力 ・課題設定・解決能力 ・論理的思考力 ・表現力 ・集中力・粘り強さ ・コミュニケーション能力 ・規律性 ・ストレスコントロール力 なお、各学科・専攻においてもディプロマ・ポリシーを定めていますので、それらを参照してください。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法:https://sun.ac.jp/guide/policy/）
（概要） 長崎県立大学は、「長崎県立大学の基本理念と教育研究目的」を踏まえ、「長崎県立大学ディプロマ・ポリシー」達成のため、次の方針により教育課程を編成・実施し、学修成果を評価します。 １．全学教育科目と専門教育科目を体系的に、バランスよく編成・実施します。 ２．科目の内容・性格に応じ、ＰＢＬ（課題解決型学習）をはじめとするアクティブラーニング、実践的教育を重視します。 ３．全学教育科目では、大学での学修の基礎となる初年次教育科目、教養教育としてのリベラルアーツ科目を重視します。 ４．専門教育では、各学科・専攻等のディプロマ・ポリシーを達成するため、専門分野の体系性に基づいた科目を配置します。 ５．学生の履修を支援するため、各授業の概要及び評価の方法を示すシラバスを作成する

とともに、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー等により、ディプロマ・ポリシーと科目との関連性、科目間の関係や学習の順序を示します。
６．学修成果の評価は、科目の性格に応じ、原則として客観的評価基準に基づき行います。
なお、各学科においてもカリキュラム・ポリシーを定めていますので、それらを参照してください。

入学者の受入れに関する方針
（公表方法：https://sun.ac.jp/guide/policy/admission/）

（概要）
長崎県立大学は、「長崎県立大学ディプロマ・ポリシー」、「長崎県立大学カリキュラム・ポリシー」及び各学科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づき、これらを理解し、本学で学位取得を目指して真摯に学修する意欲と能力のある、次のような入学者を受け入れます。
・高等学校の教育課程に相当する教科・科目を履修し、大学で学ぶ上で必要な知識やスキルを身につけている者
・多様性の重要性を理解し、自分と異なる意見等に対し寛容であり、他者と協力・協働できる者
・人、生命、自然の大切さを尊重する姿勢・態度を身につけ、大学や社会のルールを守って行動する者
・好奇心をもち、新しいことに積極的に挑戦する者
・目的意識をもって、継続的に、粘り強く努力する者
・長崎の歴史・文化や地域の特性・課題等に強い関心をもっている者
・地域、社会、国際社会などに積極的に貢献する強い意欲をもち、実行できる者
・各学科で学ぶ内容に強い関心・意欲をもち、それに関係する学習などに極めて熱心に取り組んだ経験がある者
こうした意欲や能力を評価するため、多様な入学者選抜方法を工夫・実施します。
なお、各学科においてもアドミッション・ポリシーを定めていますので、それらを参照してください。

学部等名　経営学部　経営学科
国際経営学科

教育研究上の目的（公表方法：https://sun.ac.jp/guide/purpose/）

（概要）
経営学科では、企業をはじめとする組織の経営に必要な知識・知見と実践力および人間関係構築力・協働力・提案力・発信力を身につけ、幅広い視野で様々な企業等の課題に主体的に対応できる人材を育成します。具体的には次のような分野で活躍できる人材です。
○　経営、マーケティング、商学 、会計 、会社法および経営情報・AI・データサイエンス系等に関する知識・知見を有し、企業の各分野において活躍できる人材
○　自ら起業して新しい事業等に挑戦し地域で活躍できる人材
○　経営、会計、税法等に関する知識・知見を高めて、大学院に進学して高度職業人を目指す人材
○　高等学校における商業科教員として活躍できる人材

国際経営学科では、現代の企業経営に必要な知識・知見と実践力及び国際的、多文化共生的な経営感覚を身につけ、グローバルな視点で様々な企業の課題に主体的に対応できる人材を育成します。具体的には次のような分野で活躍できる人材です。
○　経営に関する知識・知見及び外国語を用いたコミュニケーション能力を有し、海外に展開する企業や団体で活躍できる人材

卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：https://sun.ac.jp/guide/policy/）
（概要） 経営学科は、「長崎県立大学ディプロマ・ポリシー」を踏まえ、現代の国内外の企業経営や経営環境の変化を理解するために必要な知識・知見と探索力・実践力を身につけ、幅広い視野で経営上の課題を解決できる人材の育成を目指します。このため、次のような力を身につけ、所定の単位を修得した者に学士（経営学）の学位を授与します。 １．経営学、商学、会計学、会社法等に関する基礎理論と企業をはじめとする組織が活動するための社会的・法的な仕組みについての基本的な知識 ２．経営、商学・マーケティング・経営情報・ AI・データサイエンス系等に関する知識・知見・協働力をもとに、企業・団体等の経営上の諸問題を発見・分析・提案できる専門的能力 ３．会計、簿記、税務等に関する専門的知識 ４．地域の諸課題を理解し、分析・提案するための実践的能力 ５．他者の意見や人格を尊重し、自分の考えを伝えることができる能力 国際経営学科は、「長崎県立大学ディプロマ・ポリシー」を踏まえ、現代の国内外の企業経営に必要な知識・知見と実践力を身につけ、幅広い視野で経営上の課題を主体的に解決できるグローバル人材の育成を目指します。このため、次のような力を身につけ、所定の単位を修得した者に学士（経営学）の学位を授与します。 １．経営に関する基礎理論と企業が活動する社会の仕組みについての基本的な知識 ２．海外に事業展開している企業の仕組みやグローバルな環境を理解し、国際的なビジネスの場で活用できる実践的能力 ３．外国語を用いたコミュニケーション能力及びプレゼンテーション能力 ４．「地球規模の視野で考え、地域視点で行動する（Think globally, act locally）」グローカル（Glocal）な態度 ５．他者の意見や人格を尊重し、自分の考えを伝えることができる多文化共生的な能力
教育課程の編成及び実施に関する方針(公表方法:https://sun.ac.jp/guide/policy/)
（概要） 経営学科は、「経営学科ディプロマ・ポリシー」達成のため、「長崎県立大学カリキュラム・ポリシー」に基づき、以下の方針のもとに教育課程を編成します。 １．経営に関する理論や企業をはじめとする組織が活動する社会の仕組みについての基本的な知識を修得させるため、学部共通科目として経営、商学、会計、経済の各分野の科目を配置する。 ２．経営上の諸問題を理解する専門的な知識を修得させるため、基幹科目として企業・経営・マーケティングに関する科目および会社法・簿記 ・経営情報に関する科目を配置する。 ３．経営上の諸問題を発見・分析・解決するための知識を修得させるため、発展科目として経営学、商学、会計学、経済関連の各分野の科目および実践科目を配置する。なお、地域での起業や活躍に必要な知識を修得させるため、発展科目の中には、起業や地域関連の科目・演習を配置する。 ４．経営、商学、会計、経済の各分野の学修を更に深めるとともに、コミュニケーション力（意見の発信・傾聴）、協働する力を向上させるため、「基礎演習」及び「専門演習」を配置する。 ５．それまでに学んだ全てを統合し、課題の設定・調査・分析・考察・解決法の提案等の能力を涵養するため、「卒業論文」を配置する。 国際経営学科は、「国際経営学科ディプロマ・ポリシー」達成のため、「長崎県立大学カリキュラム・ポリシー」に基づき、以下の方針のもとに教育課程を編成します。 １．経営に関する理論や企業をはじめとする組織が活動する社会の仕組みについての基本的な知識を修得させるため、学部共通科目として経営、商学、会計や経済に関する基礎的な科目を配置する。

２．経営上の諸問題を理解する専門的な知識を修得させるため、基幹科目として企業や経営全般に関する科目並びにグローカルな経営に関する科目を配置する。
３．海外に事業展開している企業の仕組みやグローカルな環境を理解し、国際的なビジネスの場で活躍するために必要な知識を修得させるため、発展科目として国際経営及び経営・経済関連分野の科目を配置する。また、それらの知識を統合し実践能力を育成するため、アクティブラーニングを意識した実践科目を配置する。
４．コミュニケーション能力（意見の発信・傾聴）、協働する力を向上させるため、「基礎演習」及び「専門演習」を配置する。
５．それまでに学んだ全てを統合し、課題の設定・調査・分析・考察・解決法の提案等の能力を涵養するため、「卒業論文」の作成を課す。
６．全学教育と専門教育の連携により語学力を向上させ、英語を用いたコミュニケーション能力及びプレゼンテーション能力を向上させるための科目を配置する。

入学者の受入れに関する方針
（公表方法：https://sun.ac.jp/guide/policy/admission/）

（概要）
経営学科は、長崎県立大学及び本学科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づく教育内容を踏まえ、「長崎県立大学アドミッション・ポリシー」に示す事項に加え、本学科で学位取得を目指して真摯に学修する意欲と能力のある、次のような入学者を受け入れます。
・経営に関する専門知識を学び、企業をはじめとする組織の経営を学び、企業等の成長に貢献したい人
・マーケティング・流通に関する専門的知識を学び、小売業・サービス業・金融業・運輸業などの分野で活躍したい人
・経営情報・AI・データサイエンス等に関する専門的知識を学び、情報通信業、IT 企業等の分野で活躍したい人
・会計・簿記・税法などの専門的知識を学び、税理士や公認会計士、監査法人、企業等の会計部門で活躍したい人
・経営に関する企画・立案能力を高めて、地域社会の成長に貢献できる仕事がしたい人
・経営・簿記・会計・会社法等の専門的知識を学び、自ら起業に挑戦して経営者として活躍したい人

国際経営学科は、長崎県立大学及び本学科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づく教育内容を踏まえ、「長崎県立大学アドミッション・ポリシー」に示す事項に加え、本学科で学位取得を目指して真摯に学修する意欲と能力のある、次のような入学者を受け入れます。
・国際的な経営に関する専門知識を学び、グローバルに活動する企業で活躍したい人
・語学力向上に意欲を持ち、国際社会の中で活躍したい人
・他国の人とも協働しながら経営に関する企画・立案能力を高めて、国際社会や多文化共生社会におけるウェルビーイングの向上に貢献したい人

学部等名　地域創造学部　公共政策学科 実践経済学科
教育研究上の目的（公表方法：https://sun.ac.jp/guide/purpose/）
（概要） 公共政策学科では、公共という視点に立ち、地域の諸問題を認識し、政策の形成・実施・評価等に関する知識と行動力を身につけ、幅広い視野で主体的に取り組み、地域に貢献できる人材を育成します。具体的には次のような分野で活躍できる人材です。 ○　公共政策に関する知識を有し、国・地方自治体等において活躍できる人材 ○　公共政策に関する知識を有し、民間企業・公益団体等において活躍できる人材 ○　公共政策に関する知識を有し、学校等において活躍できる人材 実践経済学科では、地域における諸課題に関する分析・解決能力を有し、幅広い視野で主体的に取り組み、地域経済の発展に寄与できる人材を育成します。 具体的には、経済学に関する知識・知見を有し、行政、企業、学校、市民等の様々な立場から、地域経済の発展に貢献する人材の育成を目指しています。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：https://sun.ac.jp/guide/policy/）
（概要） 公共政策学科は、「長崎県立大学ディプロマ・ポリシー」を踏まえ、地域の諸問題を認識し、政策の形成・実施・評価等に関する知識と行動力を身につけ、幅広い視野で主体的に取り組み、地域に貢献できる人材の育成を目指します。このため、次のような力を身につけ、所定の単位を修得した者に学士（公共政策学）の学位を授与します。 １．公共の担い手として、地域の諸問題を認識し、多角的な視野で問題を俯瞰することができる力（認識力） ２．諸学問分野の知識を踏まえて、社会・経済等の現状と変化について考えるための視点、調査・分析手法等を修得し、地域の諸問題を考察することができる力（考察力） ３．他者の人格や意見を尊重し、他者と協働しながら、地域の諸問題の解決に向けて自らの考えを伝えることができる力（協働力・コミュニケーション力） ４．公共の視点に立ち、地域の特徴や歴史的背景を踏まえて、地域の諸問題の理解・解決に向けて主体的に取り組み、探究することができる力（行動力・探究力） ５．公共の視点に立ち、地域の諸問題の解決策を体系的にまとめる力を身につけ、柔軟な発想で新しいアイデアを創造することができる力（創造力） 実践経済学科は、「長崎県立大学ディプロマ・ポリシー」を踏まえ、経済学や地域経済に関する知識・知見を有し、地域経済の発展に貢献する人材の育成を目指しています。このため、次のような力を身につけ、所定の単位を修得した者に学士（経済学）の学位を授与します。 １．グローバルな視点で地域経済や地域産業について考察することができる（グローカル思考力） ２．地域経済が抱える諸課題を分析することができる（課題分析力） ３．他者の意見や人格を尊重し、協働・共生する力を高めることができる（協働・共生力） ４．地域の人々の暮らしや企業の課題に経済学の理論面からアプローチし、問題の本質を明らかにすることができる（課題発掘力） ５．地域課題を素材として、経済的手法を用いて解決することができる（課題解決力） ６．地域社会で期待される自分の役割を知り、自分の強みを認識し主体性をもって実践的に向上させることができる（自己実現力）
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：https://sun.ac.jp/guide/policy/）
（概要） 公共政策学科は、「公共政策学科ディプロマ・ポリシー」達成のため、「長崎県立大学カリキュラム・ポリシー」に基づき、以下の方針のもとに教育課程を編成します。 １．地域の諸問題、社会・経済等に関する基礎的な知識を身につけるため、学部共通科目として必要な科目を配置する。

２．地域の諸問題を認識し、政策の形成・実行・評価の過程等を理解するため、基幹科目として必要な科目を配置する。
３．地域の諸問題、公共政策、社会・経済等に関する知識を深めるため、発展科目として必要な科目を配置する。
４．地域の諸問題の解決に向けて、実践的な活動に基づき、問題の認識力と行動力等の向上を図るため、実践科目として必要な科目を配置する。
５．主体的に考える力、コミュニケーション力（意見の発信・傾聴）、協働する力等の向上を図るため、「基礎演習」及び「専門演習」を配置する。
６．すべての学びをつなぎ合わせて、自らの問題意識に基づく課題の設定、調査・分析、考察・解決方法の提案等、一連の力を育むため、学びの集大成として「卒業論文」の作成を課す。

実践経済学科は、「実践経済学科ディプロマ・ポリシー」達成のため、「長崎県立大学カリキュラム・ポリシー」に基づき、以下の方針のもとに教育課程を編成します。
１．グローバルな視点で地域経済や地域産業について考察する能力を涵養するために、企業経済関連分野の科目を配置する。
２．地域経済が抱える諸課題を分析する能力を育成するために、地域経済関連分野の科目を配置する。
３．他者の意見や人格を尊重し、協働・共生する力を高める能力を育み、主体的・対話的で深い学びを実現するため、演習科目を配置する。
４．地域の人々の暮らしや企業の課題に経済学の理論面からアプローチし、問題の本質を明らかにする能力を高めるために、学部共通専門科目、基幹科目および経済関連分野の科目を配置する。
５．地域課題を素材として、経済的手法を用いて解決できる能力に加えて、地域社会で期待される自分の役割を知り、自分の強みを認識し向上させ地域課題を解決していく実践能力を身につけるために、実践科目を配置する。

入学者の受入れに関する方針
（公表方法：https://sun.ac.jp/guide/policy/admission/）

（概要）
公共政策学科は、長崎県立大学及び本学科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づく教育内容を踏まえ、「長崎県立大学アドミッション・ポリシー」に示す事項に加え、本学科で学位取得を目指して真摯に学修する意欲と能力のある、次のような入学者を受け入れます。
・高等学校までに習得した知識・情報・探究力をつなぎ合わせて、地域の諸問題について、筋道を立てて考え、文章化するなど、論理的に説明することができる人
・地域の諸問題について多様な人々と積極的に話し合える主体性と柔軟性を有する人
・地域の諸問題の解決に向けて、知識と行動力等を身につけ、将来、地域に貢献したい人

実践経済学科は、長崎県立大学及び本学科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づく教育内容を踏まえ、「長崎県立大学アドミッション・ポリシー」に示す事項に加え、本学科で学位取得を目指して真摯に学修する意欲と能力のある、次のような入学者を受け入れます。
・地域経済や企業動向などの分析により地域の特性や課題等の解決方法を学びたい人
・経済学や地域経済に関する知識を学び、地域経済の発展に貢献したい人
・地域産業のグローバルな事業展開の可能性に関心を持つ人
・多様性の重要性を理解し、他者と協力・協働できる人

学部等名　国際社会学部　国際社会学科
教育研究上の目的（公表方法：https://sun.ac.jp/guide/purpose/）
（概要） 国際社会学部では、国際社会及びメディアに関する知識と実践力を身につけ、グローバルな視野での課題解決能力及び情報発信能力を有する人材を育成します。具体的には次のような分野で活躍できる人材です。 ○　現代社会が直面する諸課題をグローバルな視野でとらえ、地域社会や国際社会で活躍できる人材 ○　高いコミュニケーション能力と情報収集・分析及び批判的・論理的思考能力を備え、自治体や企業の国際部門・メディア産業等で活躍できる人材 ○　東アジア地域に関する知見を深め、グローバルな交流の促進や地域社会の発展に寄与できる人材 ○　グローバル社会やメディア社会に関する知識を有し、教員として活躍できる人材
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：https://sun.ac.jp/guide/policy/）
（概要） 国際社会学科は、「長崎県立大学ディプロマ・ポリシー」を踏まえ、現代社会が直面する諸課題をグローバルな視野でとらえ、地域社会や国際社会で活躍できる人材の専門教養育成を目指します。このため、次のような力を身につけ、所定の単位を修得した者に学士（国際社会学）の学位を授与します。 １．豊かな国際感覚、語学力と高いコミュニケーション力を身につけ、地域やグローバル社会で活躍できる力 ２．グローバル化の構造や仕組みとそれらの変容について基本的な知識を身につけ、現代社会の諸課題に取り組んでいく力 ３．複合的なメディア環境に関する基礎的な知識を身につけ、多様性を尊重しながら自分の意見を発信する力 ４．グローバル化とローカル化が同時進行する社会の諸課題を自ら発見し、改善に向けた方策を実践的に提案していく力 ５．社会の変化へ柔軟に対応し、新たな知識を身につける意欲を持ち続ける力 ６．社会の中で自分が果たすべき役割を考え、主体的な生き方を選ぶことができる力
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法:https://sun.ac.jp/guide/policy/）
（概要） 国際社会学科は、「国際社会学科ディプロマ・ポリシー」達成のため、「長崎県立大学カリキュラム・ポリシー」に基づき、以下の方針のもとに教育課程を編成します。 １．国際社会に関する知識を修得させるため、人文・社会科学系領域の入門科目として国際関係やメディア環境に関する基礎的な科目を配置する。 ２．国際社会が直面する問題の理解を目指し、人文・社会科学系領域の基幹科目として国際関係やメディア環境に関する学術的知識を修得させる科目を配置する。 ３．国際社会を多角的に分析・考察できるように、人文・社会科学系領域の発展科目としてグローバル社会研究、メディア文化社会研究に関する科目を配置する。 ４．論理的な表現力、コミュニケーション力およびリーダーシップ能力を育成するために演習科目を、専門知識を実践的に活かすために実践科目をそれぞれ配置する。 ５．コミュニケーション能力（意見の発信・傾聴）、協働する力を向上させるため、基礎演習及び専門演習を配置する。 ６．それまでに学んだ全てを統合し、課題の設定・調査・分析・考察・解決法の提案等の能力を涵養するため、卒業論文の作成を課す。 ７．全学教育科目及び専門教育において英語または中国語を必修とし、外国語による授業、発表等の科目を配置する。

入学者の受入れに関する方針 （公表方法：https://sun.ac.jp/guide/policy/admission/）
（概要） 国際社会学科は、長崎県立大学及び本学科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づく教育内容を踏まえ、「長崎県立大学アドミッション・ポリシー」に示す事項に加え、本学科で学位取得を目指して真摯に学修する意欲と能力のある、次のような入学者を受け入れます。 ・グローバル社会やメディア文化社会など現代の様々な特性や仕組みについて幅広い関心をもっている人 ・グローバル化する地域社会における様々な問題を解決しようとする意欲をもち、実行できる人 ・現代社会におけるメディアの役割に関心をもち、社会の様々な出来事に対して自らの考えを論理的に展開できる人 ・東アジアに関心を持ち、東アジア諸国を中心としたグローバルな交流の推進に貢献したい人 ・英語や中国語などの外国語による高いコミュニケーション能力を習得する意欲をもち、実行できる人

学部等名　情報システム学部　情報システム学科 情報セキュリティ学科
教育研究上の目的（公表方法：https://sun.ac.jp/guide/purpose/）
（概要） 情報システム学科 情報システムに関する広い視野と知識を備え、情報技術のプロフェッショナルとして活躍できる人材を育成します。具体的には次のような分野で活躍できる人材です。 ○　システム開発にかかる知識や技術を有し、情報技術分野で幅広く活躍できる人材 ○　感性豊かな実践的創造力を有し、情報技術を駆使してコンテンツ制作・デザイン分野で活躍できる人材 情報セキュリティ学科 情報セキュリティ全般にわたる広い視野と知識を備え、情報セキュリティのプロフェッショナルとして活躍できる人材を育成します。具体的には次のような分野で活躍できる人材です。 ○　情報セキュリティに関する知識や技術を有し、企業や行政をはじめ情報セキュリティ分野で活躍できる人材
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：https://sun.ac.jp/guide/policy/）
（概要） 情報システム学科は、「長崎県立大学ディプロマ・ポリシー」を踏まえ、高度情報専門人材として求められる情報技術の知識・スキルと実践力を身につけ、幅広い視野で社会の課題を解決できる人材の育成を目指します。このため、次のような力を身につけ、所定の単位を修得した者に学士（情報システム学）の学位を授与します。 １．高度情報化社会をリードするために必要な情報数理、データサイエンス、情報倫理等の基礎的な知識や技術 ２．データベース、プログラミング、システム開発等に関する基本的な知識や技術 ３．多様なデジタルコンテンツを制作するための感性豊かな実践的創造力 ４．システムやコンテンツを社会に展開するコミュニケーション能力とプレゼンテーション能力 ５．高度情報化社会における諸問題を自ら発見し、解決する能力 情報セキュリティ学科は、「長崎県立大学ディプロマ・ポリシー」を踏まえ、情報セキュリティ関連分野で活躍できる人材の育成を目指します。このため、次のような力を身に

つけ、所定の単位を修得した者に学士（情報セキュリティ学）の学位を授与します。
１．情報技術者として必要な計算機科学、情報セキュリティ、数理・データサイエンス・AI 及びシステムズエンジニアリングの知識や技術
２．情報セキュリティの専門家として必要な、情報・データ保護技術、安全なシステムを作る技術、ネットワークの脅威から守る技術、ルールを作り組織を動かす技術、攻撃を予測・対応する技術
３．ICT の安全な利活用を推進するためのリーダーシップ
４．情報セキュリティ技術者として必要な倫理観、コミュニケーション能力や態度
５．高度情報化社会における諸問題を主体的に発見し、解決する能力

教育課程の編成及び実施に関する方針(公表方法:https://sun.ac.jp/guide/policy/)

（概要）
情報システム学科は、「情報システム学科ディプロマ・ポリシー」達成のため、「長崎県立大学カリキュラム・ポリシー」に基づき、以下の方針のもとに教育課程を編成します。
１．情報技術者として身につけておくべき知識や技術を修得させるため、情報数理や情報技術に関する基本的な科目を配置する。
２．プログラミングやデジタルコンテンツ制作に関する知識を深めるため、幅広い情報技術に加え、情報システムに関する応用科目と情報表現及び人間情報に関する科目を配置する。
３．専門知識を修得しながら、コミュニケーション能力、課題解決能力及び協働する力を身につけさせるため、演習科目を配置する。
４．それまでに学んだ全てを統合し、課題の設定・調査・分析・考察・解決法の提案等の能力を涵養するため、卒業研究のための科目を配置する。

情報セキュリティ学科は、「情報セキュリティ学科ディプロマ・ポリシー」達成のため、「長崎県立大学カリキュラム・ポリシー」に基づき、以下の方針のもとに教育課程を編成します。
１．情報技術者として必要な計算機科学、情報セキュリティ、数理・データサイエンス・AI 及びシステムズエンジニアリングの知識や技術に関する基礎的な科目を配置する。
２．情報セキュリティの専門家として必要な、情報・データ保護技術、安全なシステムを作る技術、ネットワークの脅威から守る技術、ルールを作り組織を動かす技術、攻撃を予測・対応する技術 に関する科目を配置する。
３．ICT の安全な利活用を推進するリーダーを目指す上で必要となる基礎的な知識に関する科目を配置する。
４．倫理観、コミュニケーション能力、課題解決能力及び協働する力を身につけさせるための実践演習科目を配置する。
５．それまでに学んだ全てを統合し、課題の設定・調査・分析・考察・解決法の提案等の能力を涵養するため、卒業論文の作成を課す。

入学者の受入れに関する方針
（公表方法：https://sun.ac.jp/guide/policy/admission/）

（概要）
情報システム学科は、長崎県立大学及び本学科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づく教育内容を踏まえ、「長崎県立大学アドミッション・ポリシー」に示す事項に加え、本学科で学位取得を目指して真摯に学修する意欲と能力のある、次のような入学者を受け入れます。
・システム開発、プログラミング、ネットワークなどの情報技術に強い関心を持つ人
・多様なデジタルコンテンツを制作するための知識や技術を深め、実践的な創造力を高めたい人
・情報技術の活用により問題解決を図ろうとする意欲を持つ人

情報セキュリティ学科は、長崎県立大学及び本学科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づく教育内容を踏まえ、「長崎県立大学アドミッション・ポリシー」

に示す事項に加え、本学科で学位取得を目指して真摯に学修する意欲と能力のある、次のような入学者を受け入れます。 ・情報セキュリティに関する基本的な知識・技術を修得し、幅広く世の中で情報セキュリティ分野において活躍を目指す人 ・情報セキュリティの専門家を目指し、礎となる、情報・データ保護技術、安全なシステムを作る技術、コンピュータネットワークの脅威から守る技術 、ルールを作り組織を動かす技術、攻撃を予測・対応する技術 などの情報技術に強い関心を持つ人 ・情報技術の活用により、社会的課題の解決を図ろうとする強い意欲を持つ人

学部等名　看護栄養学部　看護学科 栄養健康学科
教育研究上の目的（公表方法：https://sun.ac.jp/guide/purpose/）
（概要） 看護学科では、生命の尊厳と人権を尊重し、人間を全人的に理解し根拠に基づき行動する看護師や養護教諭として活躍できる人材を育成します。具体的には、次のような分野で活躍できる人材です。 ○　人々の健康ニーズ（健康増進、疾病予防・早期発見、健康回復、安寧な人生の看取り）に対応できる基礎的看護実践能力を有する看護師 ○　主体的に考え、行動し、保健・医療・福祉・教育の分野で看護サービスの質向上に寄与できるリーダーシップの基礎的能力を有する看護師 ○　看護の専門性を備えた教育職として活躍できる養護教諭 栄養健康学科では、健康社会実現のために社会の幅広い分野で貢献できる栄養専門家として活躍できる人材を育成します。具体的には、次のような分野で活躍できる人材です。 ○　地域の人々の健康作りの担い手としての管理栄養士 ○　高齢社会の食を支える管理栄養士 ○　臨床現場で他のスタッフと連携・協働して栄養マネジメント・アセスメントを実践できる管理栄養士 ○　特定給食施設で栄養マネジメントを実践できる管理栄養士 ○　食品開発、食糧資源の有効利用、食品衛生管理者などの資格を活かせる管理栄養士 ○　次世代の子どもたちの食育を担う栄養教諭
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：https://sun.ac.jp/guide/policy/）
（概要） 看護学科は、「長崎県立大学ディプロマ・ポリシー」を踏まえ、生命の尊厳と人権を尊重し、人間を全人的に理解するとともに科学的根拠に基づく実践ができる看護師や養護教諭として活躍できる人材の育成を目指します。このため、次のような力を身につけ、所定の単位を修得した者に学士（看護学）の学位を授与します。 １．生命の尊厳を基盤に、対象者の多様性を理解し、価値観と人権を尊重した支援ができる能力 ２．個人や集団の健康状態を多角的に捉え、生活の質向上を目指し、根拠に基づき安全に看護を実践できる能力 ３．多職種と連携・協働し、看護の専門性とリーダーシップ・メンバーシップを発揮し、チームの一員として活動できる基礎的能力 ４．看護専門職として、生涯にわたり自律的に学習・自己研鑽できる能力 ５．研究成果および情報技術を適切に活用し、看護実践の質向上や地域社会に貢献できる基礎的能力 栄養健康学科は、「長崎県立大学ディプロマ・ポリシー」を踏まえ、「食と健康」に関する専門知識や技能を有し、健康社会実現のために社会の幅広い分野で貢献できる人材の育成を目指します。このため、次のような力を身につけ、所定の単位を修得した者に学士（栄養健康学）の学位を授与します。

１．「食と健康」に関する生命科学・健康科学の知識と技術を修得し、それらを実践的に展開できる能力
２．個々の対象者の病態や栄養状態の評価、栄養ケアプランの作成、実施に関する総合的なマネジメント能力
３．子供たちへの食育を通し、健康的な成長・発達を支援する能力
４．地域社会の健康保持・増進および疾病予防に関するマネジメント能力
５．調査や実験などで得られたデータに基づいて課題を解決する能力

教育課程の編成及び実施に関する方針(公表方法:https://sun.ac.jp/guide/policy/)

（概要）

看護学科は、「看護学科ディプロマ・ポリシー」の達成のため、「長崎県立大学カリキュラム・ポリシー」に基づき、以下の方針のもとに教育課程を編成します。

１．生命の尊厳と人権を尊重し、多様な価値観を踏まえて人間を総合的・全人的に理解できる看護専門職を育成するため、全学教育科目と専門教育科目を体系的に配置する。
２．看護学と栄養学の観点から食と健康を理解し、多職種連携とチーム医療に必要な基礎的能力を養うため、学部共通専門科目を配置する。
３．学修内容の順序性と体系性を重視し、講義・演習におけるアクティブラーニングおよび臨地実習での経験を通して、看護実践力を段階的に育成できるよう看護専門科目を配置する。
４．看護専門科目では、看護学の基本概念を踏まえ、ライフサイクル各期にある人々の生活と社会背景への理解を深め、4 年間を通して倫理的判断に基づき看護を実践する力を育成できるよう科目を配置する。
５．看護の専門性の発揮に不可欠なコミュニケーションやリーダーシップ、組織マネジメントを学ぶための科目を配置する。
６．地域の特性を踏まえたフィールド学習や平時・有事を想定した学修を通して、人々への健康支援と well-being の実現を目指した包括的な看護の提供に必要な基礎的実践力を修得できるよう、学修を統合する科目を配置する。
７．看護専門職として自律的に学習・自己研鑽を続ける基盤を養うため、課題学習、グループワーク、プレゼンテーション等主体的な学修機会を提供する科目を配置する。
８．研究成果や情報技術を適切に活用し、看護の質向上や地域社会に貢献する基礎的能力を養うための科目を配置する。
９．看護師としての専門性を基盤に、所定の条件を満たす学生に対して、養護教諭一種免許取得に必要な科目を配置する。

栄養健康学科は、「栄養健康学科ディプロマ・ポリシー」の達成のため、「長崎県立大学カリキュラム・ポリシー」に基づき、以下の方針のもとに教育課程を編成します。

１．専門基礎科目・専門科目の理解の前提となる科目として、初年次に化学および生物学の基礎的な内容を教授する科目を配置する。また、3 年次に、実験系の卒業研究を遂行するために必要となる各種機器分析法の基礎的な原理と分析技術の理解を深める演習科目を配置する。
２．看護栄養学部の特長を活かした学部共通科目を構成し、医療や看護の知識について理解した上で管理栄養士として実践に活かすことができる科目を配置する。
３．専門基礎科目としての「社会・環境と栄養」「生命と健康」「食べ物と健康」の各分野では、講義とそれらの実験・実習を配置し、栄養学を学ぶための基礎知識・技術の修得および生命科学への関心を養う。
４．栄養学の基幹となる専門科目としての「栄養の基礎」をはじめ、「個人と栄養」および「栄養教育・指導」の各分野では、講義や実験・実習・演習を通し、専門知識・基本技術の修得を行う。
５．栄養学の実践的な専門科目としての「臨床栄養」「地域栄養」「フードマネジメント栄養」の各分野では、講義および実習を通し、各職域の管理栄養士として必要な高度な専門知識と技術の修得を行う。
６．学内において各専門科目で修得した知識と技術を統合し、総合演習を経て、病院、保

健所、学校・福祉施設等の協力のもと学外での実習（臨地実習）を行い、社会性や協調性および問題解決能力を養う。 ７．本学教員の研究・教育専門分野に関わる「卒業研究」を通して最新の研究を行い、管理栄養士育成のみならず企業への就職や将来の研究者も視野に入れ、研究計画の立案力、創造力、総括力を養い、併せて実験または調査研究から得られたデータを解析・洞察し、さらにその結果を分かりやすく伝えるための能力を養う。
入学者の受入れに関する方針 （公表方法：https://sun.ac.jp/guide/policy/admission/）
（概要） 看護学科は、長崎県立大学及び本学科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づく教育内容を踏まえ、「長崎県立大学アドミッション・ポリシー」に示す事項に加え、本学科で学位取得を目指して真摯に学修する意欲と能力のある、次のような入学者を受け入れます。 ・看護を通して、生命の尊さを理解し人々の健康な生活に貢献したいと思っている人 ・物事を科学的に探求し、積極的・主体的に学ぶ姿勢がある人 ・看護学に興味関心があり、看護専門職として生涯にわたり自己研鑽する意欲がある人 ・人に対する思いやりを持ち、多様な人々と、柔軟にコミュニケーションがとれる人 ・他者を尊重する姿勢を持ち、協働して活動できる人 栄養健康学科は、長崎県立大学及び本学科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づく教育内容を踏まえ、「長崎県立大学アドミッション・ポリシー」に示す事項に加え、本学科で学位取得を目指して真摯に学修する意欲と能力のある、次のような入学者を受け入れます。 ・身近な「食と健康」を通して健康・福祉社会の創出に貢献したい人 ・保健・医療・福祉分野や県や市町村などの管理栄養士を志す人 ・食品開発、食品の安全性や機能性などに興味を持っている人 ・子供たちの食育を通して健康生活づくりに寄与したい人 ・生命科学に根ざした「食と健康」を科学的に探究するスペシャリストになりたい人

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：https://sun.ac.jp/guide/organization/

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）

学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手その他	計
－	3 人	－					3 人
経営学部	－	11 人	9 人	6 人	0 人	0 人	26 人
地域創造学部	－	14 人	10 人	11 人	0 人	0 人	35 人
国際社会学部	－	10 人	7 人	5 人	0 人	0 人	22 人
情報システム学部	－	14 人	5 人	4 人	0 人	0 人	23 人
看護栄養学部	－	14 人	12 人	11 人	6 人	0 人	43 人
その他	－	3 人	0 人	0 人	0 人	0 人	3 人

b. 教員数（兼務者）

学長・副学長	学長・副学長以外の教員	計
0 人	126 人	126 人

各教員の有する学位及び業績（教員データベース等）	公表方法：https://sun.ac.jp/research/researcher/

c. ＦＤ（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等

学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学定員	編入学者数
経営学部	200 人	200 人	100.0%	800 人	835 人	104.4%	—	0 人
地域創造学部	250 人	260 人	104.0%	1000 人	1099 人	109.9%	—	0 人
国際社会学部	60 人	66 人	110.0%	240 人	286 人	119.2%	—	0 人
情報システム学部	120 人	124 人	103.3%	480 人	514 人	107.1%	—	0 人
看護栄養学部	100 人	106 人	106.0%	400 人	429 人	107.3%	—	0 人
合計	730 人	756 人	103.6%	2920 人	3163 人	108.3%	—	0 人

（備考）

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数

学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
経営学部	175 人 (100%)	1 人 (0.6%)	162 人 (92.6%)	12 人 (6.8%)
地域創造学部	225 人 (100%)	4 人 (1.8%)	210 人 (93.3%)	11 人 (4.9%)
国際社会学部	52 人 (100%)	0 人 (0%)	49 人 (94.2%)	3 人 (5.8%)
情報システム学部	117 人 (100%)	13 人 (11.1%)	102 人 (87.2%)	2 人 (1.7%)
看護栄養学部	101 人 (100%)	6 人 (5.9%)	91 人 (90.1%)	4 人 (4.0%)
合計	670 人 (100%)	24 人 (3.6%)	614 人 (91.6%)	32 人 (4.8%)

（主な進学先・就職先）（任意記載事項）

（備考）

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）

学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (　　%)	人 (　　%)	人 (　　%)	人 (　　%)
	人 (100%)	人 (　　%)	人 (　　%)	人 (　　%)	人 (　　%)
合計	人 (100%)	人 (　　%)	人 (　　%)	人 (　　%)	人 (　　%)

（備考）

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

以下のとおり、全ての科目について授業計画書（シラバス）を作成し公表している。

11 月中旬　各授業担当教員へシラバス作成依頼
12 月中旬　作成〆切、各学科長及び教務委員が内容を確認
（全学でチェック項目を統一したチェックシートを使用）
1 月中旬　必要に応じ各教員への修正依頼・調整等
2 月中旬　シラバスの公開（Web）

なお、シラバスには以下の項目を含み、学生に分かりやすい記載となるよう留意。

・授業概要とテーマ
・到達目標
・各回の授業計画（主題及び内容）
・成績評価の基準
・成績評価の方法
・使用するテキスト、参考文献
・科目のキーワード
・授業の特徴
・関連科目
・履修上の注意等（履修条件等）

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

（概要）

成績評価の基準及び方法については、本学ホームページや学生便覧にも以下のとおり掲載しており、授業科目ごとの基準や方法についてはシラバスに明記し学生に周知したうえで厳格かつ適正に行っている。

＜学生便覧抜粋＞

学業成績は、筆記試験のほか、平素の出席状況、学修状態、研究報告その他を総合して判定する。成績評定の基準は以下のとおりである。

成績評語	点数	単位付与
Ａ（秀）	９０～１００点	合格
Ｂ（優）	８０～８９点	合格
Ｃ（良）	７０～７９点	合格
Ｄ（可）	６０～６９点	合格
Ｆ（不可）	５９点以下	不合格
Ｎ（単位認定）	－	合格
Ｇ（合格）	－	合格
Ｈ（不合格）	－	不合格
Ｙ（失格）	－	不合格

（卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要）

大学全体及び各学科においてディプロマ・ポリシーを定め、これを達成するためのカリキュラム・ポリシーと併せ下記のとおり大学公式ホームページにて公表している。

また、卒業に必要な単位数や卒業要件についても明確に定め、ホームページのほか学生便覧にも明記し、学生に対しても十分に周知を行っている。

卒業判定については、各学科の確認、教務委員会における協議了承の後、学長、副学長、学部長、事務局長等による卒業判定案の策定、当該判定案を各学部教授会における意見聴取を経て学長が最終決定するという厳格な仕組みにより行っている。

学部名	学科名	卒業又は修了に必要となる単位数	ＧＰＡ制度の採用（任意記載事項）	履修単位の登録上限（任意記載事項）
経営学部	経営学科	128 単位	有・無	単位
	国際経営学科	128 単位		
地域創造学部	公共政策学科	128 単位		
	実践経済学科	128 単位		
国際社会学部	国際社会学科	128 単位		
情報システム学部	情報システム学科	128 単位		
	情報セキュリティ学科	128 単位	有・無	単位
看護栄養学部	看護学科	128 単位	有・無	単位
	栄養健康学科	128 単位	有・無	単位
ＧＰＡの活用状況（任意記載事項）		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報（任意記載事項）		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：https://sun.ac.jp/campus/

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料（年間）	入学金	その他	備考（任意記載事項）
全学部	全学科（県内）	535,800 円	176,500 円	—	
	全学科（県外）	535,800 円	353,000 円	—	

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a.学生の修学に係る支援に関する取組

（概要）

1年次の必修科目として「教養セミナー」を配置し、学生が大学での学修・生活に順応できるように指導を行う。

また、学生が集中して学習できる環境を提供するために、佐世保校・シーボルト校の附属図書館をそれぞれ夜間21時まで開館するとともに、講義室を21時まで貸出している。

学生支援課の窓口では随時履修や成績関係の手続きの他、履修の相談にも応じている。
そのほか、入学（予定）者の申請に基づき、柔軟に入学金等の納付期限を猶予している。

b.進路選択に係る支援に関する取組

（概要）

大学生に精通した専門の相談員が、学生の抱えている不安や悩み、卒業後の進路に関する相談について、個別に対応を行う。

学生が自らの適性、能力、経験などに応じて将来を設計し、効果的に進路選択や能力開発を行うことができるよう、1年次からサポートを行う。

就職活動におけるエントリーシート・履歴書の添削、個人面接、集団面接、グループディスカッションの対策等を通じて学生一人ひとりに寄り添ってサポートしている。

c.学生の心身の健康等に係る支援に関する取組

（概要）

保健室を設置し、常時保健師を配置している。保健室では身長計測器、体重（体脂肪）計、血圧計測器を健康管理のため利用できるほか、病気・ケガ等の際の初期手当てを行う。近隣の医療機関の紹介等、一人暮らしでわからない場合の対応も行う。

また、保健室（学生相談室）においてカウンセリングが受けられる。対応は保健師、公認心理師、学医が行う。

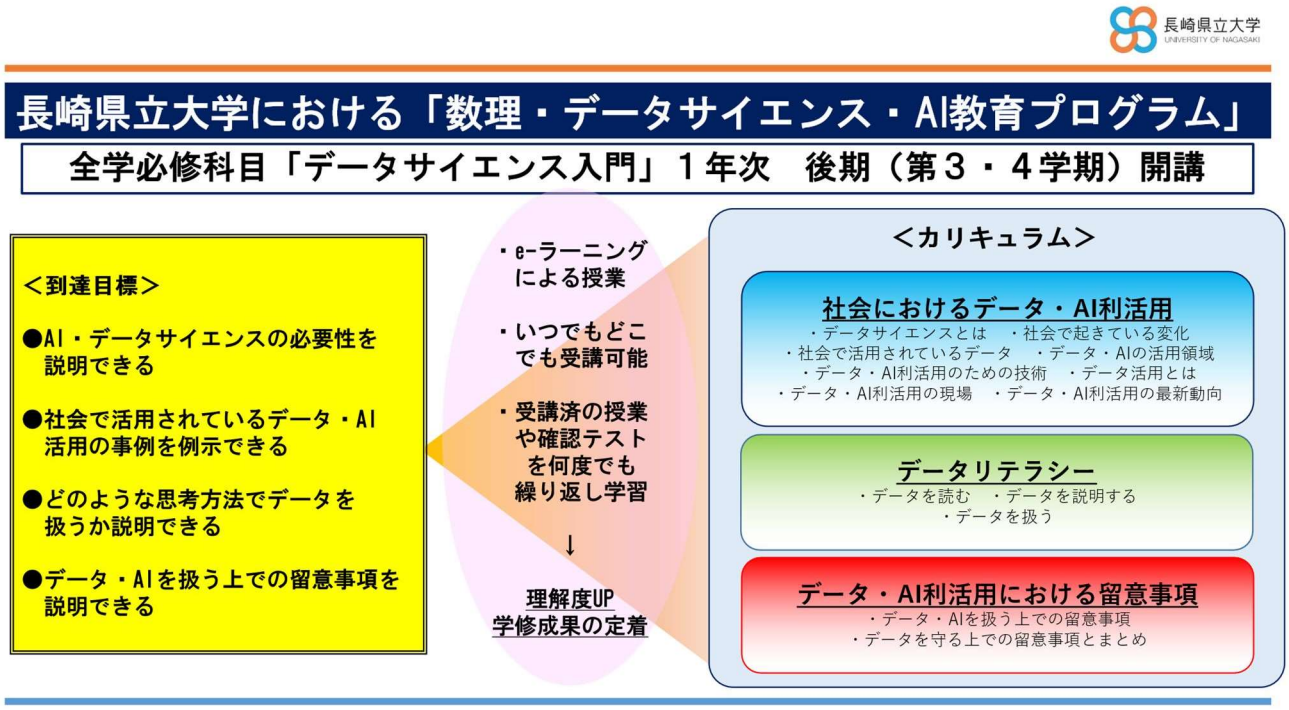
さらに、学生が教員の研究室等を訪問し、一層のコミュニケーションを図るとともに、授業に関する質問や学生生活、その他いろいろな相談が気軽にできる時間帯として「オフィスアワー」を設けている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：https://sun.ac.jp/disclosure/

備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

○総合知を育成するための学生の学びの充実に向けた取り組み



（別紙）

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	F142210111196
学校名（○○大学 等）	長崎県立大学
設置者名（学校法人○○学園 等）	長崎県公立大学法人

１．前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生（内数） ※家計急変による者を除く。		945人（120）人	902人（110）人	969人（147）人
内訳	第Ⅰ区分	213人	197人	
	（うち多子世帯）	（57人）	（56人）	
	第Ⅱ区分	133人	122人	
	（うち多子世帯）	（36人）	（25人）	
	第Ⅲ区分	93人	98人	
	（うち多子世帯）	（27人）	（29人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	124人	113人	
	区分外（多子世帯）	382人	372人	
家計急変による 支援対象者（年間）				―人（―）人
合計（年間）				972人（148）人
（備考）				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第８号）第４条第２項第１号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第４９号）第２条第１項第２号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

２．前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

（１）偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人

（２）適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	17人	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	0人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	—	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	14人	人	人
計	30人	人	人
（備考）			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（２）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	人	後半期	人

（３）退学又は停学（期間の定めのないもの又は３月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
３月以上の停学	0人
年間計	0人
（備考）	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

３．前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

（１）停学（３月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

３月未満の停学	―
訓告	0人
年間計	―
（備考）	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

（２）適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
ＧＰＡ等が下位４分の１	13人	人	人

４．適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	―	人	人
ＧＰＡ等が下位４分の１	138人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	52人	人	人
計	153人	人	人
（備考）			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。